

IBARAKI NEXT CHALLENGE

▼最近の茨城の動き

▼県民幸福度No.1への挑戦

令和4年11月29日

最近の茨城の動き

- ▼ 新型コロナウイルス感染症・物価高騰等への対応
- ▼ 好調な企業誘致・工場立地
- ▼ カーボンニュートラルの実現に向けて
- ▼ 医師不足の解消に向けて
- ▼ 茨城の将来を支えリードする多様な「人財」育成
- ▼ ダイバーシティ社会の構築
- ▼ 魅力発信No.1への挑戦
- ▼ 選ばれる茨城県へ
- ▼ G7茨城水戸内務・安全担当大臣会合

第7波への対応

～ 第7波では、オミクロン株BA.5などの影響により、かつてない規模で感染が拡大
一方、重症化率は季節性インフルエンザとほぼ同水準にまで低下（大半の方は入院不要）～

・発熱外来等のひっ迫を緩和するため、医師会や医療機関等の意見を聴きながら課題を洗い出した上で、
全国に先駆けて「発生届の対象を限定」（9.2～ 特例の運用開始）

・Withコロナを見据えた取組を推進するため、「茨城版コロナNext」を改定（9.29）

今後、適時適切に対策を講じながら、社会経済活動の正常化を図っていく

- ◆ 感染状況を的確に評価するため、「**判断指標**」を改定（第7波の入院率等の実績を反映）
- ◆ 行動制限（外出自粛や営業時間短縮など）の要請時期の目安を示すための「**対策指針**」は**廃止**
（県内のステージ判断に応じた機械的な行動制限の要請は、原則として行わない方針。ただし、重症化しやすい懸念すべき変異株などが出現し、県内の入院病床がひっ迫するなどの場合には、行動制限の要請もあり得る。）

第8波、季節性インフルエンザとの同時流行への備え

・県医師会と連携し、「入院病床の確保」や「発熱外来の新規開拓」、「診察時間の延長」など、引き続き、**医療提供体制の強化**に向けた取組を実施

・**オミクロン株対応ワクチンの接種を推進**し、希望する方が年内に接種を終えられるよう、市町村による接種を支援するほか、11月・12月の期間限定で「県大規模接種会場」を再開（11.1～）



コロナ禍における物価高騰等の影響

- ・「世界情勢の変化」や「物価・エネルギー価格の高騰」などの影響により、
県内でも**多くの事業者が、コロナ禍からの回復や価格転嫁の遅れ**などが見受けられる状況

疲弊する生活者及び事業者への支援（R4年度以降で主なもの）

- ・**本県独自**に、物価高騰等の影響を受けやすい**低所得の子育て世帯への給付金**（児童1人当たり5万円）や、売上高が減少し**経営環境が特に悪化している事業者への応援金**（一律10万円）などを**支給**
- ・**ポストコロナを見据えた取組や、物価高騰等の影響を受けにくい事業構造への転換**など、事業者自身が将来につながる取組を主体的に行えるよう、事業者への支援に**スピード感を持って対応**

- ◆ 県内産業における再生可能エネルギーへの転換を図るため、**太陽光発電設備等を導入する際の経費の一部を補助**
- ◆ 本県農業の競争力を高めていくため、化学肥料等を使用しない**有機農産物の生産拡大**に向けた機械の導入等の支援、**食品残渣の飼料化**や**国産飼料の生産拡大**、堆肥等を有効活用する**資源循環型農業への転換の取組などを支援**
- ◆ 新たなビジネスモデルへの転換や、脱炭素化に資する設備導入を促進するため、**新分野進出等支援融資の融資枠を拡充**
- ◆ 旅行割引支援事業を利用した県内宿泊客にピーターとなってもらうため、**県内の体験型観光施設等で使用できるチケットを配付**

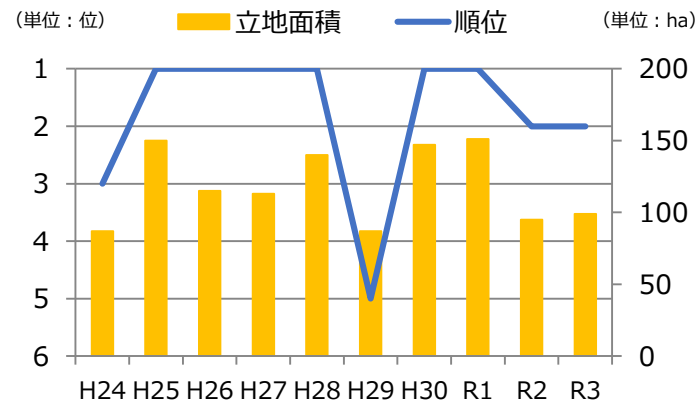
企業誘致

- ・**最大50億円**に及ぶ**全国トップレベル**の研究施設・本社機能誘致補助制度（※）の創設などにより、これまで**計24の企業を認定**（R4.11末時点）

（※）補助対象：新たな成長分野（AIやIoTなど）の本社・本社機能、研究開発機能、研究所等の県外から県内への移転

工場立地

- ・**過去10年間**（H24～R3の計）の「工場立地面積」及び「県外企業立地件数」が**全国第1位**（工場立地動向調査）
→圏央道の県内全線開通や工業団地の価格引き下げ、県独自の優遇措置等により**県全域で引き合いが増加**
- ・**約20年ぶり**県施行の工業団地「圏央道インターパークつくばみらい」に**即席麺のパイオニアである日清食品(株)を含む5社**が立地を決定（R4.10）
→圏央道周辺への極めて高い企業の立地ニーズに対応するため、昨年度、「圏央道インターパークつくばみらい」の造成を事業化
→なかでも最大区画を購入した日清食品は、国内最大規模の生産能力を有する新たな製造工場の建設や、最先端のフードテクノロジーの研究・開発拠点の建設などを予定（2026年操業開始予定）



▲本県の工場立地面積 及び 全国順位の推移



▲5社の立地が決定した「圏央道インターパークつくばみらい」

鹿島臨海工業地帯における戦略的パートナーシップ協定締結

- ・昨年5月、「いばらきカーボンニュートラル産業拠点創出プロジェクト」を立ち上げ、同年8月、官・民・学連携の基盤となる推進協議会を設置
- ・さらに、新エネルギー活用に向けた大規模な設備投資を支援するため、**全国に類を見ない200億円**の大規模な**基金**を含む、モデル構築から設備投資までの一貫した支援体制を構築
- ・本年9月、**三菱ケミカル(株)**と鹿島臨海工業地帯における循環型コンビナートの形成や茨城臨海部を拠点としたカーボンニュートラル産業拠点の創出に向けた**戦略的パートナーシップ協定**を締結
(連携・協力事項) ケミカルリサイクルによるプラスチック資源の循環、化石燃料由来からバイオ由来の原材料への転換などを推進

▼カーボンニュートラル産業拠点のイメージ



▲知事と池川三菱ケミカル(株)代表取締役



着実に進む医師確保

- これまで、地域の中核病院の機能を確保するため、最優先の医療機関・診療科を選定して重点対策を講じた結果、**第1次目標**で必要医師**14名中13.1名**を確保
- 本年10月、医師不足の厳しい鹿行地域において、小山記念病院（鹿嶋市）で循環器内科医を**2名確保**したことにより、**第2次目標**に掲げた必要医師数**7.5名中6.2名**を確保



▲昨年度、整形外科医を確保した
神栖済生会病院に係る協定締結式

将来の茨城を支える医師の養成

- 将来、医師として本県の地域医療を担う学生に対し、修学資金を貸与する地域枠の定員を**6名増員**し、来年度の地域枠は**10大学、67名**に拡大
- 臨床研修医の確保を図るため、**県内20の臨床研修病院**や関係機関が一体となったPR活動等を行った結果、来年度の本県内における臨床研修医採用数は、**過去最多の187名**となる見込み



グローバル社会で活躍できる「人財」育成

- ・平成30年度から、英語の学習意欲の高い中高生を対象に「次世代グローバルリーダー育成事業」(※)を実施
- ・修了生からは、国の政策提言などに携わりたいと**ハーバード大学に進学した生徒**(1期生)、世界各国から選抜された高校生を受け入れ、国際感覚豊かな人材を養成する国際的な民間教育機関である**UWC(ユナイテッド・ワールド・カレッジ)に進学した生徒2名**(3期生)を輩出

(※) 海外の人々と英語でコミュニケーションを図り、課題を解決していく能力や論理的な思考力を育成することを目的として、中学生・高校生約80名がオンラインによる英語講座、世界の第一線で活躍する人材や海外大学留学生との交流プログラム等を2年間提供する事業



▲チームで議論する様子



▲UWCに進学する生徒と知事の懇談

魅力ある教育環境の整備

- ・**全国初**の「IT専科高校」となる**IT未来高校**、大学・研究機関等と連携した「サイエンス専科高校」である**つくばサイエンス高校**が令和5年4月開校予定

▶IT未来高校で学ぶイメージ



パートナーシップ宣誓制度の連携協定締結

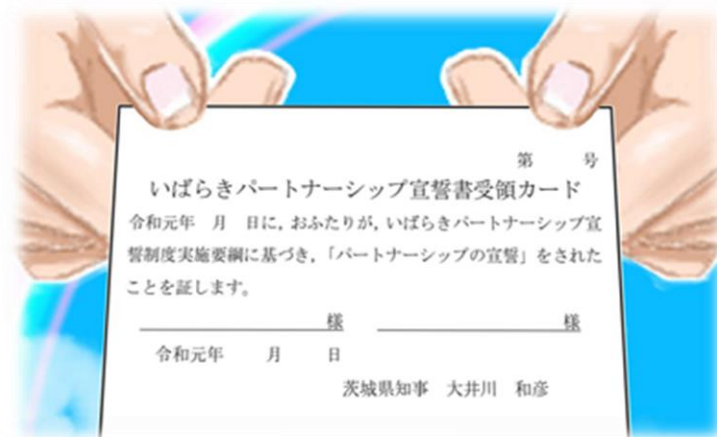
- 令和元年7月、多様性を認め合い、一人ひとりが尊重される社会づくりに向け、**都道府県初の「いばらきパートナーシップ宣誓制度」**（※）を創設

（※）婚姻制度とは異なり、「一方又は双方が性的マイノリティである2人の者が、互いの人生において、互いに協力して継続的に生活を共にすることを約した」ことを宣誓し、パートナーシップの関係にある者同士がそろって宣誓書を県に提出し、県が受領証等を交付する制度

- 転居の際も宣誓の効果の有効とするため、**佐賀県と都道府県間では全国初のパートナーシップ宣誓制度に関する連携協定を締結**（R4.8.18）

（連携の内容）

- 茨城県又は佐賀県においてパートナーシップの宣誓をした方が、両県間で転居をするとき、簡易な手続きで宣誓の効果の有効とする
- パートナーシップ宣誓制度の適用範囲の拡大などについて情報交換等を行い、相互に利用サービスの向上を図る



▲パートナーシップ宣誓書受領カード



▲連携協定締結式

カジキ釣り国際大会を中心とする総合イベントを開催

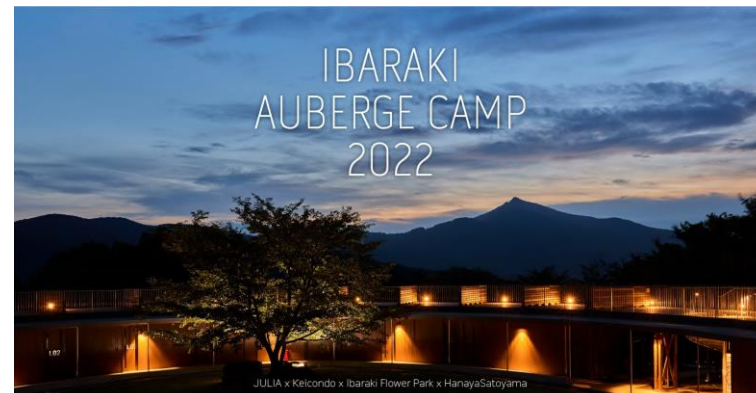
- ・「ひたちなか大洗リゾート構想」の取組の一環として、**海外から外国人が参加する全国初のカジキ釣り国際大会**を開催（R4.8.27）
- ・カジキ釣り国際大会には、**外国人のチャーター船3隻を含む総勢34隻、約200人**が参加。陸上イベントには、**約3,000人**が来場



▲カジキ釣り国際大会の開催風景

「茨城デスティネーションキャンペーン」(※)の実施

- ・令和5年秋の「茨城デスティネーションキャンペーン」に先立ち、**プレキャンペーンを展開**（R4.10-12）
- ・「体験王国いばらき」のキャッチコピーのもと、本県が誇る「アウトドア」や「食」などをテーマに、県内各地で様々な体験企画やイベントを開催

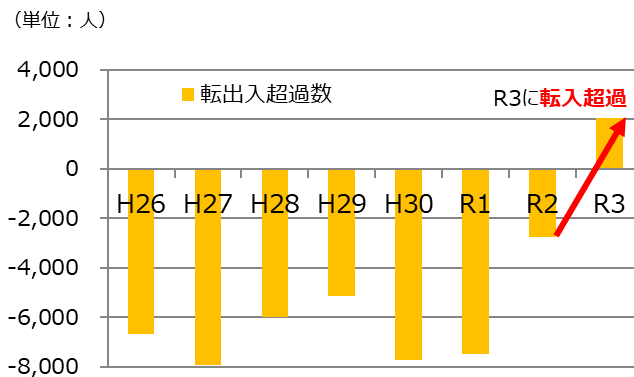


(※) JRグループ6社と地域が一体となって行う国内最大規模の観光キャンペーン

▲茨城プレDC特別企画
「いばらきオーベルジュキャンプ」
(いばらきフラワーパーク)

地方移住への機運の高まり

- ・コロナ禍で移住先としての評価が高まり、
昨年、転入超過となる
- ・**転入者数**（対前年増減）は**全国 1 位**
（R3住民基本台帳人口移動報告）



都道府県	転入者数
1 茨城県	3,501人
2 埼玉県	3,394人
3 神奈川県	3,385人
4 愛知県	3,041人
5 長野県	1,967人

▲R3転入者数（対前年増減）
の上位県

移住・二地域居住の促進

- ・いばらき移住定住ポータルサイト
（Re:BARAKI）による県内地域情報
や支援制度等の情報発信
→東京圏との近接性、居住環境をPR
- ・地域課題解決に資する事業を検討している県内
企業等と地方副業を志向する東京圏の人材等との
協働による新たな「しごと」を創出するプロジェクト（iBARAKICK!）
→将来的な移住につながる関係人口の創出・拡大を図る
（県内企業**15社**と副業人材**21名**のマッチングが完了）



▲iBARAKICK!キックオフセレモニー

・令和5年、G7広島サミットに合わせて開催される、
G7内務・安全担当大臣会合の水戸市
開催が決定

・会合の成功に向けて、水戸市と連携し支援・協力体制を構築するとともに、本県の魅力を世界に向けて発信

※本県で関係閣僚会合が開催されるのは、平成28年（2016年）のG7科学技術大臣会合（つくば市）、令和元年（2019年）のG20貿易・デジタル経済大臣会合（つくば市）に続き**3回目**

（内務・安全担当大臣会合の概要）

○会合の概要：国際組織犯罪、国際テロ、サイバーセキュリティなど、国際社会における治安課題を議論

○開催時期等

・開催時期：令和5年（2023年）12月8日～10日

・開催地：水戸市

・参加国：フランス、アメリカ、イギリス、ドイツ、日本、イタリア、カナダ、欧州連合（EU）、国際刑事警察機構（インターポール）



▲G7関係閣僚会合の開催について松野官房長官に要望
（左から、高橋水戸市長、大井川知事、松野内閣官房長官、梶山衆議院議員）



▲R1年G20貿易・デジタル経済大臣会合レセプション

県民幸福度No.1への挑戦

第2次

2022 - 2025

茨城県総合計画

「新しい茨城」への挑戦



新しい豊かさへのチャレンジ

力強い産業の創出とゆとりある暮らしを育み、新しい豊かさを目指します。

★カーボンニュートラル産業拠点の創出に挑戦

- ・R3.5に立ち上げた「いばらきカーボンニュートラル産業拠点創出プロジェクト」の枠組みを活用し、企業間連携による先導的なモデル構築から設備投資までを一貫して支援【R4新規】
- ・茨城港、鹿島港のカーボンニュートラルポート形成を目指し、新エネルギー供給拠点の形成やカーボンニュートラルターミナル化の検討等、港湾機能の高度化を推進【R4新規】
- ・新エネルギー活用に向けた大規模な設備投資を支援するため、全国に類を見ない200億円の大規模な基金を設置【R3最終補正】
- ・カーボンニュートラル実現に向けた中小企業の新分野進出や事業拡大を金融面から支援



▲カーボンニュートラルポート形成イメージ

★圏央道周辺地域において新たな工業団地を造成

- ・産業用地開発については、「未来産業基盤強化プロジェクト」による県内市町村の開発計画の支援を積極的に推進
- ・旺盛な立地ニーズを逃すことなく、本県の持続的な発展につなげられるよう、緊急的な措置として、圏央道インターパークつくばみらいに続き、坂東市山地区において新たな工業団地を造成【R4新規】



▲坂東市山地区位置図

<計画概要> 所在地：坂東市山地区、面積：約73ha、事業費：約194億円

★「いばらきフードロス削減プロジェクト」の推進【R4新規】

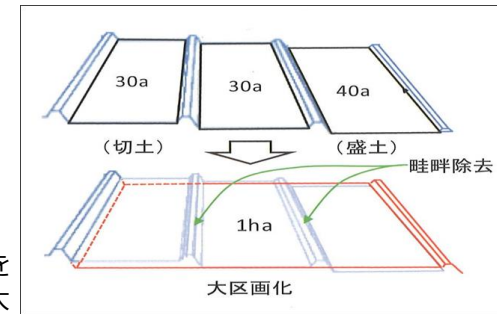
- ・食品製造業者や飲食店等のフードロス状況と加工業者や福祉施設等の消費意向を調査し、マッチング支援等を実施
- ・リサイクル飼料化に向け食品残渣の成分検査や畜産農家での実証実験を実施



★本県の水田農業を牽引する
大規模経営体の育成を支援【R4新規】

農業の成長産業化を目指し、集約化に重点を置いた事業を展開

- ・農地中間管理事業を活用した農地の集積・集約化
- ・ICT等先端技術の導入等、効率的な経営実現に向けた支援の実施



▶集約された3筆の農地を
1筆に区画を拡大

★各地域の特色を活かした
サイクルツーリズムを全県的に推進

- ・インフルエンサーの活用やWEBプロモーション等、情報発信を強化【R4拡充】
- ・サイクルステーションの整備支援等による受入環境の充実化を推進



▲見晴らしの丘 真壁 うり坊（桜川市）
サイクルステーション整備支援先

▼いばらきサイクリングナビゲーター





新しい安心安全へのチャレンジ

医療、福祉、治安、防災など県民の命を守る生活基盤を築きます。

★地域医療を守るための医師不足緊急対策

◇最優先で医師確保に取り組む医療機関・診療科の選定

政策医療を確保する観点から選定した医療機関・診療科の必要医師7.5名の確保を、新たに第2次目標として設定（R3.2）
→令和4年度中の確保に向け、県外等からの医師確保を強力に推進

現時点で
医師6.2名確保

◇地域枠による医師の養成・定着

全国トップクラスの10大学、67名に定員を増員（R5年度～）
→医師不足・地域偏在の解消へ



▲地域枠設置に係る協定式（R3.12.23）

★課題を抱えるケアラー（※）の早期発見・適切な支援へ【R4新規】

・「茨城県ケアラー・ヤングケアラーを支援し、共に生きやすい社会を実現するための条例」（R3.12施行）を踏まえ、ケアラーの現状や支援ニーズ、認知度等を把握する実態調査を実施

（※）心身の機能の低下、負傷、疾病、障害その他の理由により援助を必要とする家族、身近な人その他の者に対して、無償でケアを行う者



★介護人材確保に向けた取組の推進【R4新規】

- ・海外における学校説明会等の開催により、外国人留学生が海外の日本語学校から県内介護福祉士養成校に修学するルートを開拓
- ・技能実習生の受入施設が行う日本語学習経費の一部を支援

★災害ハザード内住民の逃げ遅れゼロを目指すため、自助・共助の取組を推進

- 高齢者等の避難支援、住民の防災意識向上に向けた取組を推進
- ・地域住民や児童・生徒へのマイ・タイムラインの啓発・普及
- ・いばらき防災大学、リーダー研修会の開催による地域防災リーダーの育成 等



▲いばらき防災大学による防災士の養成

★県民の命を守るため、自殺対策を強化

- ・従来の「いばらきこころのホットライン」による電話相談に加え、SNS等のICTを活用し、女性、若者へのアプローチを強化【R4新規】
- ・自殺ハイリスク者に対するきめ細やかなカウンセリング等を実施する伴走型支援を導入【R4新規】

★庁舎の建て替えによる保健所の機能強化を推進

- ・地域保健や健康危機管理を担う保健所の機能強化等を図るため、老朽化が進む土浦保健所と隣接する県南食肉衛生検査所を一体で整備
- ・新興感染症への対応や災害拠点としての利用を踏まえ、基本設計を実施（R4～）



▲土浦保健所



新しい人財育成へのチャレンジ

茨城の未来をつくる「人財」を育て、日本一子どもを産み育てやすい県を目指します。

★「県立高等学校改革プラン」に基づく県立高校の整備

- ・実施プラン I 期（第 2 部）（R2.8）による県立高校の改編等
→AI・IoTなど科学技術の進展、IT人財の不足、外国人生徒等の増加への対応
- ・「サイエンス専科高校」、「IT専科高校」のR5年度開校に向けた準備を推進【R4新規】
 - ・実習室や実験機器等の整備
 - ・中高協働研究等の学習プログラムを提供し、中学校段階から高校と連携した学習を展開

区分	対象校【新校名称】	改編の主なポイント	実施年度
大学・研究機関等と連携したサイエンス専科高校	つくば工科高等学校 【つくばサイエンス高等学校】	<ul style="list-style-type: none"> ・県内初の「科学技術科」を設置 ・AI分野につながるカリキュラムを展開 ・数多くの実験・実習とゼミ形式の課題研究（県内大学、研究機関、企業等と連携） 	R5～
全国初のIT専科高校	友部高等学校 【IT未来高等学校】	<ul style="list-style-type: none"> ・全国初（公立校）の「IT科」を設置 ・多様な学び方を実現するために、定時制の仕組みを活用 ・システム開発、WEBデザインに繋がる多様な専門科目を設置 	R5～

★外国人児童生徒等への支援充実による人財育成の推進

受入れから卒業後の進路までの一貫した支援・指導体制を構築し、グローバル人財を育成

- ・オンライン学習による日本語指導の充実（中学校）【R4拡充】
- ・モデル校（※）における外国人生徒支援コーディネーターの配置や言語能力等に応じた習熟度別学習の実施（高等学校）【R4新規】

R4から外国人生徒を地域の担い手として育成・支援する体制がスタート

（※）モデル校：石下紫峰高等学校、結城第一高等学校

★変化の激しいこれからの時代を「生き抜く力」を養成

◇IBARAKI ドリーム・パス事業

- ・高校生等が、自分の夢実現や地域課題解決に向けて企画立案し実践する取組を通して、高い創造意欲とリスクに対しても挑戦することができる力（アントレプレナーシップ）を養成
- ・R4年度は273チームから提案（R3：190チーム）
- ・選出16チームの取組成果を発表するプレゼンテーション大会を開催



▲プレゼンテーション大会
「IBARAKIドリーム★パスAWARD」（R4.1.30）
※コロナ対策のためオンラインで実施

★大学進学率アップに向けた取組の推進【R4新規】

- 産業構造の変化により、これまで以上に高等教育の必要性が高まる中、高校1年生向けに進学機運の醸成、基礎学力の向上を推進
- ・大学教授や予備校講師等による大学進学講演会の実施
 - ・AIドリル等の活用 など

★多様性を認め合うダイバーシティ社会の実現へ

- ・R3.7に「いばらきダイバーシティ宣言」をスタート
※宣言企業：166社（R4.10末現在）
- ・多様な人材の働きやすさが分かる独自指標「ダイバーシティスコア」を作成し、県内企業等における推進状況を見える化【R4新規】
- ・主に若年層（小・中学生等）を対象とした、ダイバーシティに興味・関心を持ってもらえるようなゲームコンテンツの制作【R4新規】



▲いばらきダイバーシティ宣言（R3.7.2）



新しい夢・希望へのチャレンジ

将来にわたって夢や希望を描ける県とするため、県内外から選ばれる、魅力ある茨城（IBARAKI）づくりを推進します。

★県産品の輸出拡大や本県への誘客促進を図るため、台湾最大級のプロモーションを展開（R4.8.1～）【R4新規】

台湾において県産品の輸入規制緩和が決定されたことを好機とし、今後の往来再開も見据えた事業を展開

- ・台湾で生まれ、本県で育った渡辺直美さんを台湾いばらき宣伝大使に任命し、台北市中心市街地でのジャック広告など、本県独自の大規模プロモーションを実施

▼「開運茨城」特設ウェブサイト



★オンラインと対面を組み合わせ、県内企業の海外販路開拓を推進

- ・Web商談、海外EC販売や常設展示会などオンラインを活用し、販路開拓が期待できる重点国の現地バイヤー等と県内企業の3,000件近いマッチング機会を創出
- ・海外戦略の策定支援等、海外展開の専門家による伴走支援を実施

★空き家バンクの活用による本県への移住促進

- ・市町村向け研修会開催や空き家相談会への専門家派遣などを通じて、市町村の空き家バンク運営体制を支援【R4新規】



▲工芸品に係る海外販路開拓の取組

★つくばエクスプレスの県内延伸方面の絞り込み【R4新規】

- ・総合計画に記載のある4方面（※）の延伸案について、
需要予測等の調査を実施
- （※）水戸方面、茨城空港方面、土浦方面、筑波山方面
- ・第三者委員会での意見を踏まえ、延伸方面を絞り込み

★DXによる県政の課題解決等の推進【R4新規】

ビッグデータ、AI、IoTなどのデジタル技術を活用し、多様化する行政課題・県民のニーズに対応した新たな行政サービスの創出や業務改革を推進

★県北地域の振興

- ・多様な地域資源をハイキング道でつなぐ「ロングトレイルコース」を整備し、新しい滞在・体験型のツーリズムを推進
→大子町から常陸太田市までの約53kmが開通（R4.3）
- ・県北地域の中小企業の新事業展開を支援
経営課題等の解決に向けたセミナーを開催
意欲ある企業のビジネスプラン策定を支援【R4新規】
- ・県北地域において持続可能なビジネスを創出
起業型地域おこし協力隊を20名に増員



▲新型車両 TX-3000系（R2.3導入）



▲起業型地域おこし協力隊による活動
（テントサウナ体験の提供）

全体方針

県ホームページや、パンフレット、YouTubeの活用や県政出前講座等による情報発信の強化

パンフレット (IBARAKI NEXT CHALLENGE) の配布

- ・県出先機関、県内市町村等での無料配布のほか、デジタル化の流れを踏まえ、県ホームページに電子媒体を公開
- ・県民の方からは、「入手したいので配布場所を教えて欲しい」、「インパクトのあるデザインの表紙で斬新」など、好意的な意見が寄せられている

▶特集記事「日本一幸せな県へ」大井川知事×加藤CEO



▲ B5 パンフレット「IBARAKI NEXT CHALLENGE」表紙

県政出前講座の実施

- ・中学、高校、大学や団体等からの要請に基づき、職員が総合計画を直接説明する取組
- ・昨年同月比（10月時点）でおよそ2倍の講演実績（R3：9件⇒R4：17件）

「日本一幸せな県へ」対談動画の公開

- ・自身の夢に挑戦し、活躍を続けられている起業家 WAmazing(株)社長兼CEO 加藤史子氏と知事による「幸せ」をテーマにした対談
- ・概要版（約4分）、完全版（約20分）をいばキラTV（YouTube）で公開（対談内容をB5パンフレットに記事化）



▲水戸一高附属中での県政出前講座の様子

いばらき幸福度指標カードの配布

- ・若年層への普及の取組として、新たに県庁見学の小学生を対象に、幸福度指標に絞った内容を掲載しPR

※トレーディングカードゲームが小学生の間でも遊ばれていることから、A4紙ではなく、二つ折り名刺サイズで作成し、興味を誘引



- ◀いばらき幸福度指標カード表裏表紙
- ▼同カードを開いた内側の記載内容



CHALLENGE IBARAKI (※) による広報用動画の公開

- ・いばらき大使の林家まる子氏が、吉田会長や県担当者インタビューを行い、「活力があり、県民が日本一幸せな県」の実現に向けて、総合計画の概要を紹介する内容

※県が取り組む施策を映像で分かりやすく紹介する広報番組

県内のケーブルテレビ（J:COM茨城、ACCS、JWAY、古河ケーブルテレビ、結城ケーブルテレビ及び筑西ケーブルテレビ）で、1回10分番組として放送（7月期放送。現在は終了し、いばキラTV（YouTube）で公開中）



▲CHALLENGE IBARAKI #49